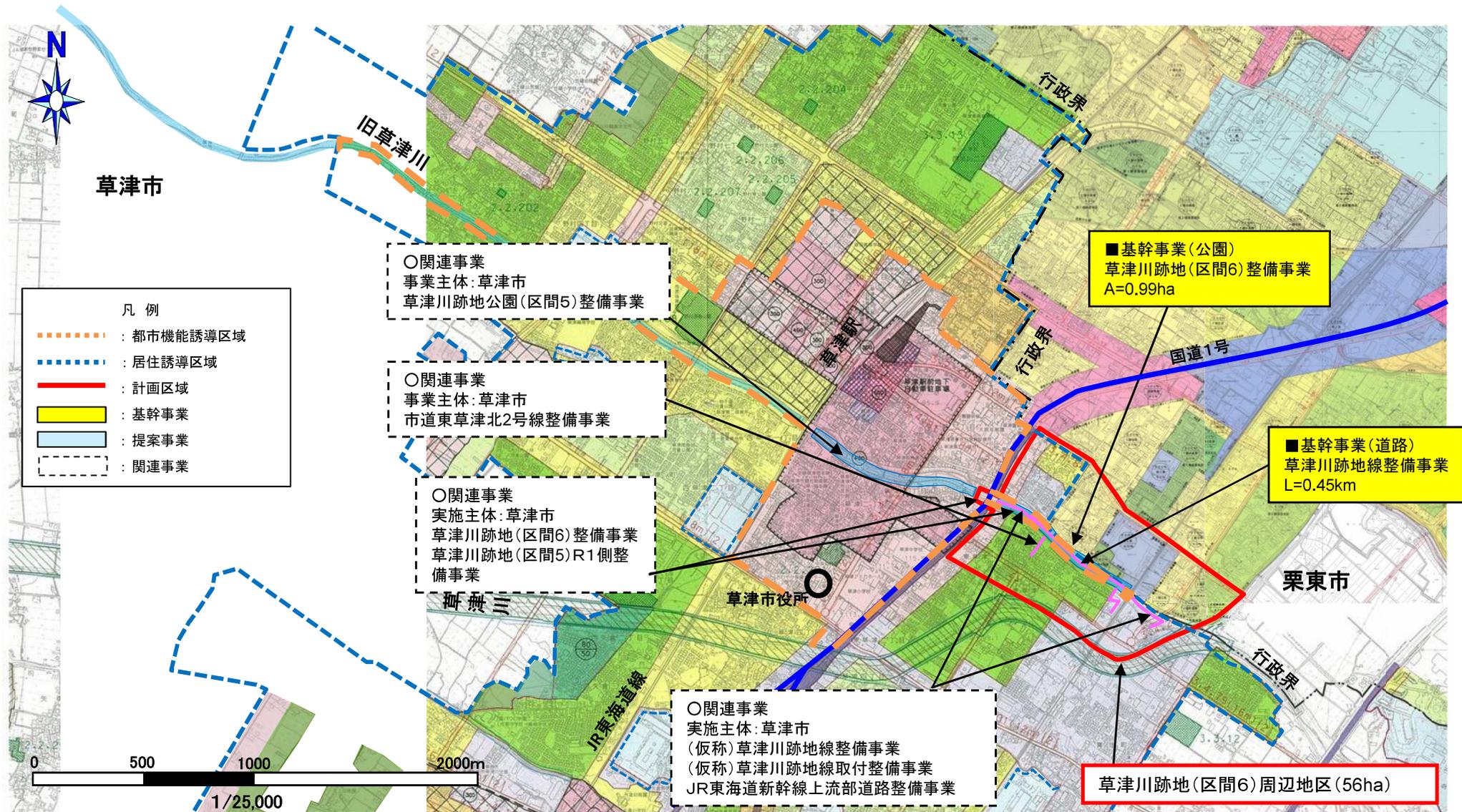


社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称											草津川跡地（区間6）周辺地区都市再生整備計画事業			重点配分対象の該当									
計画の期間											令和4年度～令和9年度（6年間）		交付対象		栗東市								
計画の目標											<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い安全・安心なまちづくりの推進</li> <li>・誰もが健康拠点として活用できる公園の整備</li> <li>・多様な主体の参画によるにぎわいと歴史を感じる豊かな空間づくり</li> </ul>												
計画の成果目標（定量的指標）																							
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値						備考						
計画区域内の市民1人あたりの一次避難地の面積 計画区域内における一次避難地の1人あたりの避難スペース （栗東市人口＋草津市人口）／（栗東市の公園・緑地面積＋草津市の公園・緑地面積）※公園・緑地面積は一次避難地として位置付けられている面積  低未利用地の割合 都市計画基礎調査土地利用現況の計画区域内における低未利用地（田・畑）の割合 平成28年度都市計画基礎調査における栗東市面積＋草津市面積から目標値を設定 区間5の来園者数 令和元年度区間5の来園者数から目標値を設定											当初現況値 （R4年）		中間目標値 （R6年）		最終目標値 （R9年）								
											6㎡/人		6㎡/人		9㎡/人								
											9%		9%		6%								
											525000/年		525000/年		600000/年								
											D		0百万円		効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）		0.0%						
全体事業費		合計 （A＋B＋C＋D）		0百万円		A		458百万円		B		0百万円		C		0百万円		D		0百万円		0.0%	
交付対象事業																							
A 基幹事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
A10-001	都市再生	一般	栗東市	直接	栗東市	草津川跡地（区間6）周辺地区都市再生整備計画事業	公園整備事業 A=0.99ha 道路整備事業 L=0.45km	栗東市	R4	R5	R6	R7	R8	R9	458		未策定						
									合計														
B 関連社会資本整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
									合計														
C 効果促進事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考							
									合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考							
D 社会資本整備田滑化地籍整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考							
									合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考							

# 参考図面

計画の名称	草津川跡地(区間6)周辺地区都市再生整備計画事業		
計画の期間	令和4年～令和9年	交付対象	栗東市



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	10	51			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	10	51			
前年度からの繰越額 (d)	0	10			
支払済額 (e)	0	61			
翌年度繰越額 (f)	10	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					